

【ご参考資料】

2020年3月18日
 アストマックス投信投資顧問株式会社

「LOSA長期保有型国際分散インデックスファンド」(愛称：LOSA投資の王道) の基準価額の変動について

以下の通り、3月17日（火）に基準価額が大きく下落しましたのでご報告いたします。

ファンド名	2020年3月16日(月) 基準価額	2020年3月17日(火) 基準価額	前日比騰落率
LOSA長期保有型国際分散 インデックスファンド	10,160円	9,445円	▲7.0%

※騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

▶ 基準価額下落の背景

欧州を中心に新型コロナウイルスへの感染拡大に歯止めがかからず、また、性急な各国政府・中銀の政策対応がさらなる事態悪化への疑念を膨らませ、株式や不動産投資信託（REIT）などのリスク性資産や、高利回り債券などのクレジット（信用）市場は総崩れとなりました。

日本時間16日朝に米連邦準備理事会（FRB）とニュージーランド中銀は緊急利下げを決定しました。特にFRBの利下げ幅は1.0%と大きく、2015年12月以来の事実上のゼロ金利政策に再度舵を切り、量的緩和も事実上再開しました。日銀も緊急会合を開き、上場投資信託（ETF）やREITなどの購入枠倍増を決定しましたが、目先の購入ペースが加速するわけではないとの見方から市場の失望を誘いました。

中国の小売売上高や鉱工業生産などの経済指標が軒並み大幅に悪化し、ニューヨーク連銀が発表した米製造業景況感指数は予想以上の大幅な低下となりました。イタリア・スペイン・フランスでは外出禁止令が出され、欧州以外でも入国制限を実施する国や地域が増えたため、経済活動が一層停滞するとの不安につながりました。米国ではダウ工業株30種平均株価の1日の下げ幅が12日を超えて過去最大となりました。コモディティ（商品）先物市場では原油が再び急落し、米国のWTI原油先物価格（1番限）終値は約4年ぶりに30ドルを割り込みました。

原油先物を含むリスク性資産が幅広く値を下げたことで、損失カバー目的の売りから米国金先物も下落しました。一方、米国国債は上昇しました。利下げに素直に反応した格好ですが、すでに織り込み済だったこともあり、利下げ幅と比較すると、金利低下幅は控えめでした。

欧州ではイタリアやスペイン、ギリシャなど相対的に低格付けの南欧国債が売り込まれ、ドイツ・フランスなど高格付国の国債も下落しました。南欧諸国との比較でまだ財政拡大余地があるため、さらなる経済対策を繰り出せば財務悪化にともなう「悪い金利上昇」につながるとの連想が働きました。

当資料は情報の提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの運用による損益は、投資者の皆様にご帰属します。当ファンドのお買付のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

投資対象資産の騰落率（3月16日、対前営業日比）

対象対象資産	ファンド名	騰落率
日本株式	バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド（円建て）	▲2.2%
米国株式	バンガード・500インデックスファンド（米ドル建て）	▲12.0%
欧州株式	バンガード・ヨーロッパンストック・インデックスファンド（米ドル建て）	▲11.4%
日本を除くアジア太平洋株式	バンガード・パシフィック（日本を除く）ストック・インデックスファンド（米ドル建て）	▲7.3%
新興国株式	バンガード・エマージングマーケットストック・インデックスファンド（米ドル建て）	▲10.2%
米国債券	バンガード・トータルボンドマーケット・インデックスファンド（米ドル建て）	0.9%
米国短期インフレ連動国債	バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・インデックスファンド（米ドル建て）	▲0.3%
欧州（ユーロ圏）債券	バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド（ユーロ建て）	▲1.4%
新興国債券	バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF（米ドル建て）	▲4.1%
米国REIT及び不動産関連企業の株式	バンガード・リアルエステイト・ETF（米ドル建て）	▲17.7%
米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	バンガード・リアルエステイト（米国を除く）・ETF（米ドル建て）	▲10.8%

※ 投資対象資産の騰落率は、3月17日の基準価額算出に適用される3月16日の価格の対前営業日比騰落率です。小数点第2位を四捨五入して表示しています。

通貨の騰落率（3月17日TTMの前営業日比騰落率、小数点第2位を四捨五入）

米ドル/円	106.60	▲0.3%	ユーロ/円	119.08	0.1%
-------	--------	-------	-------	--------	------

▶ 今後の見通し

株式やREITなどのリスク性資産や、低格付けの社債や新興国債券などのクレジット（信用）市場は当面、不安定な動きが続く可能性があります。一方、主要先進国国債や高格付け債券などの安全資産は堅調な展開を予想します。リスク性資産の損失をカバーする目的で安全資産を現金化する動きは2008年の世界的金融危機時にも見られましたが、これは一時的なものにとどまり、リスク回避性資金はすぐに安全資産に回帰しました。

新型コロナウイルスは欧州で猛威を振るっており、米国でも感染拡大が危惧されています。ただし、早期に被害が拡大した中国や韓国ではすでに感染者数が頭打ちとなっており、死者数も減少傾向にあります。アジア発のサプライチェーンの寸断は早期に回復に向かうと期待されています。

EUは370億ユーロ、英政府は300億ポンド、米トランプ政権は最大500億ドル規模の経済対策を発表しています。また、ドイツ政府は無制限の信用供与を実施すると表明しています。FRBやニュージーランド中銀に先立ち、英中央銀行やノルウェー・カナダの中央銀行も緊急利下げを決定しており、中国人民銀行は預金準備率（市中銀行から中央銀行が強制的に預かる資金率）を引き下げています。企業の資金繰り支援策や個人の生活支援策も次々と策定されています。

世界の政府・中央銀行はパンデミックによる景気後退を防ぐために政策を総動員する姿勢を鮮明にしており、金融市場は徐々に落ち着きを取り戻していくと考えられます。市場が落ち着きを取り戻せば、株式やREITなどのリスク性資産や、低格付けの社債や新興国債券などのクレジット（信用）市場にも徐々に資金が戻るものと思われる。

当資料は情報の提供を目的としてアスタマックス投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの運用による損益は、投資者の皆様へ帰属します。当ファンドのお買付のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動（公社債等の価格変動）リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法律制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

委託会社その他関係法人

- 委託会社** : **アストマックス投信投資顧問株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号
 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社** : **みずほ信託銀行株式会社**
 信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社** : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
 投資信託説明書（交付目論見書）の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は情報の提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの運用による損益は、投資者の皆様へ帰属します。当ファンドのお買付のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335%（税抜年0.485%）の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分等</th> <th>役務の内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.13%(税抜)</td> <td>資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.325%(税抜)</td> <td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象ファンド</td> <td>年0.10%程度</td> <td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等（概算）です。</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年0.6335%程度 (税込)</td> <td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等（概算）を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td> </tr> </tbody> </table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13%(税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325%(税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.10%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等（概算）です。	実質的な負担	年0.6335%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等（概算）を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13%(税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325%(税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.10%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等（概算）です。																	
実質的な負担	年0.6335%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等（概算）を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。）、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の 費用・手数料	<p>①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。</p> <p>②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。）。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	<p>購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受け付けません。</p> <p>①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイリッシュ証券取引所の休業日</p>
信託期間	無期限です（2015年12月28日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p>

当資料は情報の提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。当ファンドの運用による損益は、投資者の皆様へ帰属します。当ファンドのお買付のお申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。